



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月3日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理財務部長 (氏名) 蕨沢 宏行 TEL 042-529-3494
 定時株主総会開催予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 2020年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	3,231	22.9	438	489.6	399	502.0	439	273.5
2019年7月期	2,630	12.6	74	—	66	—	117	—

(注) 包括利益 2020年7月期 513百万円 (324.4%) 2019年7月期 120百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	53.65	53.34	11.9	7.2	13.6
2019年7月期	14.57	—	3.6	1.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 ー百万円 2019年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	6,005	4,076	67.8	491.81
2019年7月期	5,047	3,318	65.7	411.12

(参考) 自己資本 2020年7月期 4,072百万円 2019年7月期 3,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	632	△36	357	2,898
2019年7月期	56	△264	1,068	1,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	49	11.2	1.3
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.9	

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	11.4	482	10.0	463	16.0	377	△14.2	41.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年7月期	9,562,000株	2019年7月期	9,562,000株
2020年7月期	1,281,070株	2019年7月期	1,491,070株
2020年7月期	8,189,099株	2019年7月期	8,070,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	3,231	22.9	447	499.6	408	515.3	447	280.8
2019年7月期	2,630	12.6	74	—	66	—	117	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年7月期	円 銭 54.65	円 銭 54.34
2019年7月期	14.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年7月期	6,000		4,061		67.6		490.07	
2019年7月期	5,034		3,293		65.4		408.13	

(参考) 自己資本 2020年7月期 4,058百万円 2019年7月期 3,293百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、主力のモバイルネットワークソリューションで前期に引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに5G関連製品の販売及びテストサービスを受託したことに加え、海外向けに5G関連製品の販売を開始いたしました。また、IPネットワークソリューションに関しましても、主力製品のetherExtractorの大口顧客への販売を継続した結果、前期に対し売上高が増加いたしました。

研究開発費につきましては、5Gの研究開発投資は前期と同様に継続しておりますが、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Pro向けの開発は減少いたしました。また、IPネットワークソリューションにつきましては「etherExtractor」の新機種の開発により、増加いたしました。これらに加えて販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済の状況は、米中貿易摩擦や地政学リスク等の影響に加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、景気後退の動きが進んでいます。国内においても新型コロナウイルスの影響による工場の操業停止や事業拠点の休業、物流の寸断などから段階的に従来の活動に戻りつつありますが、未だ収束時期の見通しが不透明な現状におきましては、予断を許さない状況が続いております。

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。さらに、2020年3月から一部のエリアで第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、今後はLTE-Advanced及びLTE-Advanced Proのサービスに加え、5Gサービスの更なる進化に向けた研究開発が積極的に行われていくものと思われまます。また、海外におきましても、先行的な5Gサービスも一部で始まり、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

固定通信分野では、企業向け及び家庭向け光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、開発投資や設備投資の需要が見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は定着しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響や米中貿易摩擦による景気動向の変化及び国内の政治経済の状況を見極めつつ、引き続き慎重かつ選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- (iii) 欧州、中国、韓国、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iv) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (v) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vi) 通信分野における新事業に向けたマーケティング

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,693,668千円(前期比27.7%増)

当セグメントの売上高は、2,693,668千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に一部エリアで5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社も前第3四半期より「5G」初のフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」の販売を開始し、当連結会計年度におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに5G関連製品の販売をしたことに加え、テストサービスの受託、海外向けに5G関連製品の販売を開始した結果、前期比で大幅な増収となりました。

セグメント損益につきましては、500,984千円の営業利益(前期比334.7%増)となりました。前期に対し売上高は大幅に増加したことに加え、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Pro向けの研究開発費及び販売管理費が前期比で減少したことによるものです。

(IPネットワークソリューション) 537,947千円(前期比3.4%増)

当セグメントの売上高は、537,947千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売及び保守サービス等が前期比で増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前期比で売上高は増加しましたが、「etherExtractor」の新機種の開発により、研究開発費が増加した結果、62,338千円の営業損失(前期は営業損失40,833千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,231,616千円(前期比22.9%増)、営業利益438,645千円(前期比489.6%増)、経常利益399,826千円(前期比502.0%増)となりました。次期連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を53,830千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、439,311千円(前期比273.5%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当期業績への影響につきましては、国内における顧客の設備投資計画の変更及び海外における事業活動の制限により、一部に影響を受けましたが、軽微でありました。今後もお客様・お取引先様・従業員の安全を第一に考え、社内外への新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表致します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,681,900千円であり、前連結会計年度末に比べ883,998千円増加いたしました。有価証券が144,475千円減少した一方で、現金及び預金が951,441千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計期間末における固定資産は1,323,875千円であり、前連結会計年度末に比べ73,942千円増加いたしました。繰延税金資産が52,297千円、投資有価証券が38,855千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は1,609,722千円であり、前連結会計年度末に比べ268,501千円増加いたしました。短期借入金が200,000千円、支払手形及び買掛金が138,310千円増加した一方で、未払法人税等が80,149千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計期間末における固定負債は319,754千円であり、前連結会計年度末に比べ68,707千円減少いたしました。長期借入金82,080千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は4,076,299千円であり、前連結会計年度末に比べ758,146千円増加いたしました。新株予約権の行使による自己株式の処分により資本剰余金が170,180千円増加し、自己株式が71,190千円減少したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が439,311千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による収入632,821千円、投資活動による支出36,988千円、財務活動による収入357,644千円により、資金残高は2,898,958千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益399,826千円に対し、減価償却費198,788千円、たな卸資産の増加額93,205千円、仕入債務の増加額138,343千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は632,821千円(前連結会計年度は56,903千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出144,697千円、有価証券の償還による収入136,936千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は36,988千円(前連結会計年度は264,645千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額200,000千円、長期借入金の返済による支出82,080千円、新株予約権の行使による自己株式処分による収入240,600千円等があった結果、財務活動によって増加した資金は357,644千円(前連結会計年度は1,068,524千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

移動体通信市場におきましては、第5世代移動通信方式(5G)の商用サービスが開始され、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーの開発投資及び設備投資の重点は、5Gへ移行していくものと思われまます。また、並行して、次世代の通信規格となる6Gを見据えての研究活動が開始され、今後活発な活動が展開されるものと予想されます。

モバイルネットワークソリューションにつきましましては、当期に引き続き、5G向けの製品販売及びテストサービスの受託等を見込んでおります。また、開発及びサポート体制の強化を図り、5G向け製品の海外向け販売を積極的に展開することにより、当セグメントの売上高は、3,000百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワークソリューションでは、ネットワーク監視用途の packets キャプチャツール「etherExtractor」の販売及び保守サービスの獲得に注力しつつ、新機種の開発及び販売、ネットワーク・セキュリティ分野の商材開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、600百万円を見込んでおります。

2021年7月期の連結業績予想につきましては、売上高3,600百万円(前期比11.4%増)、5G関連の研究開発投資を継続することにより、営業利益は482百万円(前期比10.0%増)、経常利益463百万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円(前期比14.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947,516	2,898,958
受取手形及び売掛金	1,191,112	1,123,828
有価証券	144,475	—
商品及び製品	384,345	506,782
仕掛品	15,029	21,235
原材料及び貯蔵品	102,523	93,163
その他	12,899	37,933
流動資産合計	3,797,902	4,681,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,948	281,648
減価償却累計額	△53,593	△61,192
建物及び構築物(純額)	218,355	220,456
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,520,387	1,509,198
減価償却累計額	△1,203,162	△1,230,350
工具、器具及び備品(純額)	317,224	278,848
土地	16,794	32,557
有形固定資産合計	552,374	531,861
無形固定資産		
ソフトウェア	79,536	84,361
ソフトウェア仮勘定	15,653	15,653
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	96,112	100,938
投資その他の資産		
投資有価証券	334,290	373,145
繰延税金資産	230,018	282,315
敷金及び保証金	31,733	32,956
その他	5,403	2,657
投資その他の資産合計	601,445	691,075
固定資産合計	1,249,932	1,323,875
資産合計	5,047,835	6,005,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,903	291,214
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	82,080
未払法人税等	80,149	—
品質保証引当金	—	4,893
賞与引当金	35,160	35,468
その他	190,927	196,066
流動負債合計	1,341,220	1,609,722
固定負債		
長期借入金	376,240	294,160
資産除去債務	12,221	12,358
その他	—	13,235
固定負債合計	388,461	319,754
負債合計	1,729,682	1,929,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,673,926
利益剰余金	1,081,403	1,520,714
自己株式	△505,593	△434,403
株主資本合計	3,438,904	4,119,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,492	△51,142
為替換算調整勘定	5,740	4,221
その他の包括利益累計額合計	△120,752	△46,920
新株予約権	—	3,633
純資産合計	3,318,152	4,076,299
負債純資産合計	5,047,835	6,005,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	2,630,498	3,231,616
売上原価	794,939	1,298,378
売上総利益	1,835,558	1,933,238
販売費及び一般管理費	1,761,155	1,494,592
営業利益	74,402	438,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,497	4,750
為替差益	—	5,253
未払配当金除斥益	745	692
雑収入	707	865
営業外収益合計	5,950	11,561
営業外費用		
支払利息	3,347	5,760
有価証券償還損	—	39,978
為替差損	10,498	—
支払手数料	—	4,600
雑損失	89	40
営業外費用合計	13,935	50,381
経常利益	66,417	399,826
特別利益		
補助金収入	23,607	—
特別利益合計	23,607	—
特別損失		
減損損失	2,867	—
特別損失合計	2,867	—
税金等調整前当期純利益	87,157	399,826
法人税、住民税及び事業税	57,099	14,345
法人税等調整額	△87,571	△53,830
法人税等合計	△30,471	△39,484
当期純利益	117,628	439,311
親会社株主に帰属する当期純利益	117,628	439,311

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	117,628	439,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,127	75,350
為替換算調整勘定	△3,860	△1,519
その他の包括利益合計	3,267	73,831
包括利益	120,896	513,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,896	513,142
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	963,774	△505,530	3,321,339
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			117,628		117,628
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,628	△63	117,565
当期末残高	1,359,350	1,503,745	1,081,403	△505,593	3,438,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△133,620	9,600	△124,019	3,197,319
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				117,628
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,127	△3,860	3,267	3,267
当期変動額合計	7,127	△3,860	3,267	120,833
当期末残高	△126,492	5,740	△120,752	3,318,152

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	1,081,403	△505,593	3,438,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			439,311		439,311
自己株式の処分		170,180		71,190	241,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	170,180	439,311	71,190	680,681
当期末残高	1,359,350	1,673,926	1,520,714	△434,403	4,119,586

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126,492	5,740	△120,752	—	3,318,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					439,311
自己株式の処分					241,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,350	△1,519	73,831	3,633	77,464
当期変動額合計	75,350	△1,519	73,831	3,633	758,146
当期末残高	△51,142	4,221	△46,920	3,633	4,076,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,157	399,826
減価償却費	230,209	198,788
減損損失	2,867	—
品質保証引当金の増減額(△は減少)	—	4,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,793	308
受取利息及び受取配当金	△4,497	△4,750
支払利息	3,347	5,760
補助金収入	△23,607	—
有価証券償還損益(△は益)	—	39,978
売上債権の増減額(△は増加)	△599,482	67,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,242	△93,205
仕入債務の増減額(△は減少)	△127,202	138,343
未収消費税等の増減額(△は増加)	108,290	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,498	△67,298
その他	21,460	34,939
小計	38,077	724,946
利息及び配当金の受取額	2,451	2,703
補助金の受取額	23,607	—
利息の支払額	△3,596	△5,818
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,636	△89,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,903	632,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,120	△144,697
無形固定資産の取得による支出	△63,144	△28,313
有価証券の償還による収入	—	136,936
その他	△4,380	△913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,645	△36,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,180	△82,080
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△232	△54
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	240,600
新株予約権の発行による収入	—	4,404
その他	—	△5,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068,524	357,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,018	△2,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	855,763	951,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,752	1,947,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,947,516	2,898,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機等の開発・販売及びテストサービスソリューションを行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,110,156	520,341	2,630,498	—	2,630,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,110,156	520,341	2,630,498	—	2,630,498
セグメント利益又は損失(△)	115,236	△40,833	74,402	—	74,402
セグメント資産	1,833,773	250,145	2,083,918	2,963,916	5,047,835
その他の項目					
減価償却費	185,680	4,512	190,192	—	190,192

(注) 1. セグメント資産の調整額2,963,916千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,693,668	537,947	3,231,616	—	3,231,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,693,668	537,947	3,231,616	—	3,231,616
セグメント利益又は損失(△)	500,984	△62,338	438,645	—	438,645
セグメント資産	1,899,787	213,281	2,113,069	3,892,706	6,005,775
その他の項目					
減価償却費	155,751	3,516	159,268	—	159,268

(注) 1. セグメント資産の調整額3,892,706千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
2,316,847	25,180	288,469	2,630,498

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
2. 欧州のうち、フィンランドは285,650千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,261,872	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
ネットワンシステムズ株式会社	312,343	IPネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	285,650	モバイルネットワークソリューション

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
2,631,182	3,075	597,358	3,231,616

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
2. 欧州のうち、フィンランドは595,725千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,014,105	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	595,725	モバイルネットワークソリューション
日本電気株式会社	498,622	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	327,878	モバイルネットワークソリューション
ネットワンシステムズ株式会社	326,244	IPネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,867	2,867

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日) (単位:千円)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）		当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）	
1株当たり純資産額	411円12銭	1株当たり純資産額	491円81銭
1株当たり当期純利益	14円57銭	1株当たり当期純利益	53円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円34銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	3,318,152	4,076,299
純資産の部から控除する金額（千円）	—	3,633
（うち新株予約権（千円））	—	(3,633)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,318,152	4,072,665
期末の普通株式の数（株）	8,070,930	8,280,930

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）	当連結会計年度 （自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,628	439,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	117,628	439,311
期中平均株式数（株）	8,070,957	8,189,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	46,429
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。